

## 財 政 推 計 補 足 資 料

※H23.12時点の推計であり、H24予算編成や今後の総合計画審議会の検討により数値は変わります。

### 1: 基本的な考え方

- ・この財政推計は、総合計画後期基本計画を作成する上での参考資料とするものです。
- ・今後の社会経済情勢の変化や国・県の動向など不確定要素が多いことから、推計結果と将来の財政状況に格差が生じる可能性があります。

### 2: 積算基本根拠

#### ① 推計期間

- 1) 総合計画後期基本計画の計画期間である平成24年度から平成28年度までの5年間としています。

#### ② 作成方法

- 1) 財政推計は、普通会計を対象として作成しています。
- 2) 歳入のうち、市税等の一般財源は、過去の実績等を踏まえ、現行制度を基本に算定しています。
- 3) 歳入のうち、特定財源(国県支出金、地方債など)は、歳出の事業費に応じて算定しています。
- 4) 歳出は、各事業について推計期間に予定している事業費を算定しています。

## 財 政 推 計

(単位：百万円)

項 目		H24	H25	H26	H27	H28
歳 入	地方税	16,028	16,365	16,748	16,606	16,619
	地方譲与税等	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
	地方交付税	9,950	9,850	9,750	9,550	9,150
	国県支出金	7,452	7,648	7,850	7,316	7,227
	地方債	6,760	7,532	5,635	4,856	2,984
	繰入金	1,008	509	1,071	1,046	939
	その他	2,794	2,438	2,438	2,418	2,373
	合 計	45,600	45,950	45,100	43,400	40,900

項 目		H24	H25	H26	H27	H28
歳 出	人件費（退手除く）	6,766	6,786	6,833	6,687	6,541
	人件費（退職手当）	714	15	732	907	35
	物件費	6,520	6,680	6,662	6,657	6,685
	扶助費	7,325	7,493	7,683	7,779	7,901
	補助費等	5,598	4,759	4,610	4,575	4,592
	普通建設事業費	7,379	8,958	7,449	5,456	3,423
	公債費	5,877	5,833	5,695	5,779	6,133
	繰出金	5,061	5,118	5,130	5,217	5,286
	その他	360	308	306	343	304
	合 計	45,600	45,950	45,100	43,400	40,900

### 主な事業

小中学校整備	社会体育施設整備
幼保施設整備	本庁舎耐震整備
道路整備	中核病院整備
農地基盤整備	など